

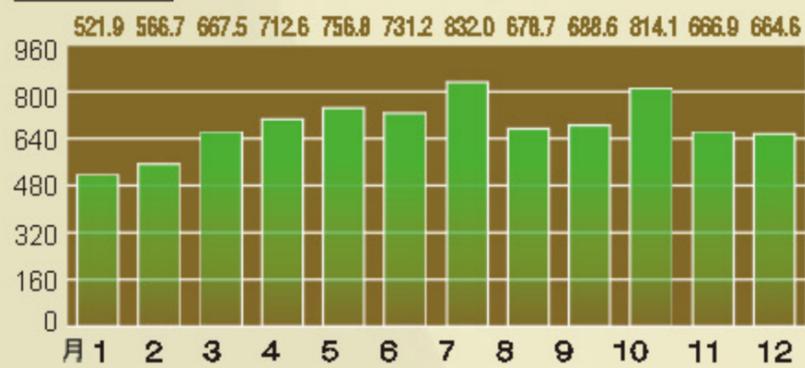
南風再起—産業と就業人口大幅成長

園區産業大幅成長

営業高成長率

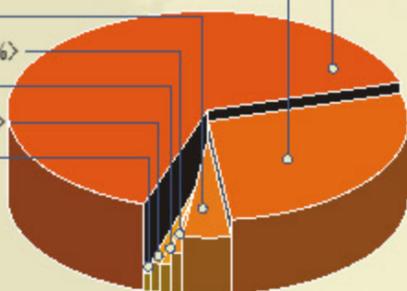
2004年上半期全世界的に好景気に見舞われ、目覚ましい成長を見せ、3月より営業高は大台の640億円を突破し、その後も毎月営業高640億円以上のよい成績を収め、年間営業高は8,301.8億円にもなり、2003年度より67.04%もの成長率を見せている。その中、オプトエレクトロニクスの営業高は64.98%も占め、集積回路産業は32.06%占め、その他産業も順調な成長を見せている。従業員一人につき平均産出営業高は2,531.6万円にも達し、2003年度に比べると8.88%で2,325.1万円もの成長を見せており、南科の開発経済効果の底力を見せ付けている。

日本円：億円



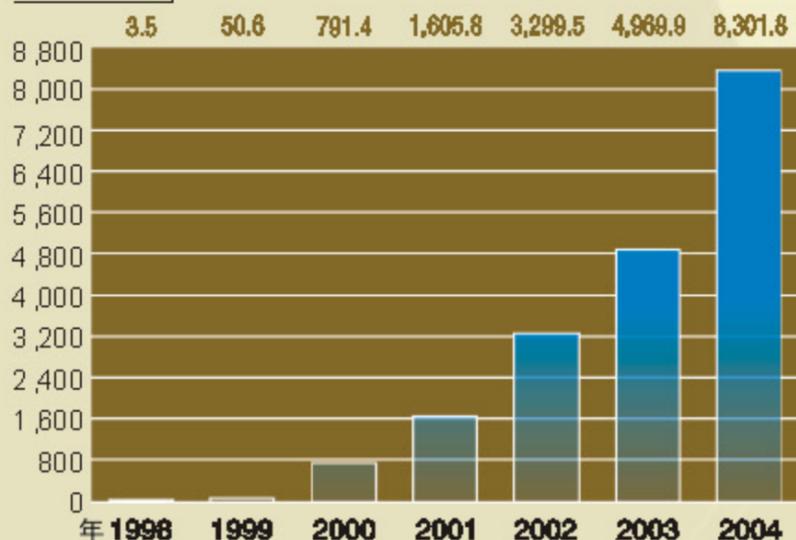
>2004年営業高

オプトエレクトロニクス 5,394.6億円<64.98%>
 集積回路 2,660.8億円<32.06%>
 精密機械 147.2億円<1.78%>
 バイオテクノロジー 37.1億円<0.46%>
 通信情報 27.8億円<0.34%>
 コンピュータ周辺 23.8億円<0.34%>
 その他 5.4億円<0.04%>



>2004各産業営業高

日本円：億円



>歴年営業高

貿易営業高成長率

■輸入

2004年度、駐在企業は2003年下半期から続く工場拡張計画により、大量の投資資本が投入され大量の輸入機器の設置が見られ、特にオプトエレクトロニクスと集積回路産業においてその動きは盛んである。全年にわたり総輸入額は8,951億円(国内販売や税金保護区への移転をも含む)にも達し、2003年に比べると、倍以上の144.62%もの成長を見せ、主要輸入国家は日本・アメリカ・香港となっている。

■輸出

2004年上半期、オプトエレクトロニクスと集積回路の市場需要が大きく、一年を通して8月を除けば、毎月安定した成長を見せている。第四世代電子輸出ブームを作り、月決済総計640億円を超え、年間輸出高7,088億円(国内販売や税金保護区への移転をも含む)を達し、2003年度より明らかに80.52%もの成長を見せている。園區生産製品は全世界に輸出され、主要な輸出国に香港・韓国・日本等があり、その中、香港は経過地依存輸出型となっている。

日本円：億円



>2004年輸出入高

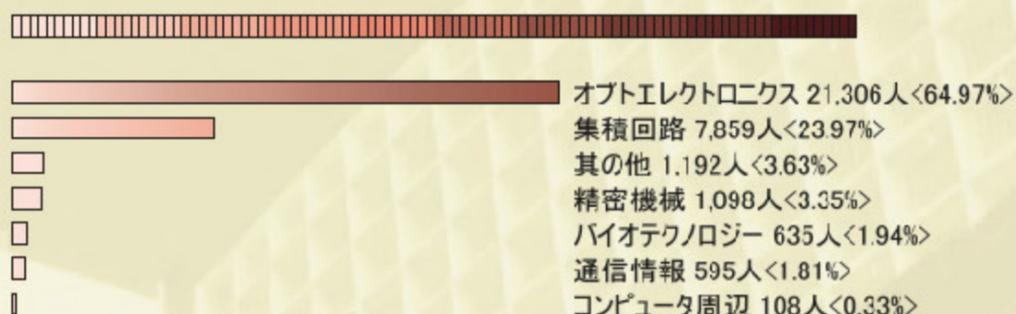
日本円：億円



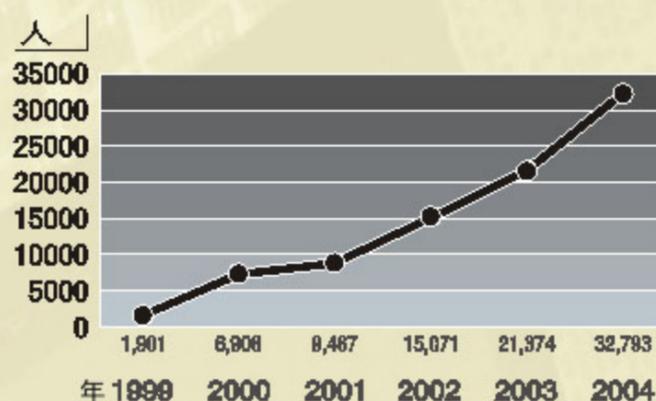
>歴年輸出入高

就業人口成長率

就業人口成長率は毎年顕著な増加を見せ、2004年オプトエレクトロニクスと集積回路産業において大量な自在総編制が行われ、11,419人も増加され、年間総就業人口32,793人になり、成長率53.42%にも達している。



> 2004年各産業就業人口



> 歴年就業人口

土地借用成長率

2004年台南園區一・二期の土地借用率は、それぞれ95%と100%に達し、高雄園區も62%(賃貸契約予定含む)に達している。年間土地借用は106ヘクタール増え、累積貸出土地面積は336ヘクタールで、オプトエレクトロニクスの67%が最も高い。高雄園區は駐在企業の増加に伴い、土地借用率も漸次増えている。

> 2004年末までの土地借用状況

■ 工業区総面積(ヘクタール)	
■ 貸出面積(A)(ヘクタール)	
■ 正規保留面積(B)(ヘクタール)	
■ A+B総面積占有率(%)	
■ 予定借用面積(C)(ヘクタール)	
■ A+B+C総面積占有率(%)	
■ 未借用土地面積(ヘクタール)	

	台南園區一期	台南園區二期	高雄園區
工業区総面積(ヘクタール)	261	239	201
貸出面積(A)(ヘクタール)	210	77	49
正規保留面積(B)(ヘクタール)	11	43	0
A+B総面積占有率(%)	85	50	24
予定借用面積(C)(ヘクタール)	26	119	75
A+B+C総面積占有率(%)	95	100	62
未借用土地面積(ヘクタール)	14	0	77

> 歴年土地貸出状況

	年間貸出面積(ヘクタール)	累計貸出面積(ヘクタール)
1997年▶	50	50
1998年▶	19	69
1999年▶	26	95
2000年▶	33	128
2001年▶	3	131
2002年▶	38	169
2003年▶	61	230
2004年▶	106	336

> 2004年末まで各産業の土地借用状況

	面積(ヘクタール)	比率(%)
オプトエレクトロニクス	226	67.3
集積回路	71	21.1
バイオテクノロジー	14	4.2
精密機械	18	5.3
通信情報	6	1.8
コンピュータ周辺	1	0.3